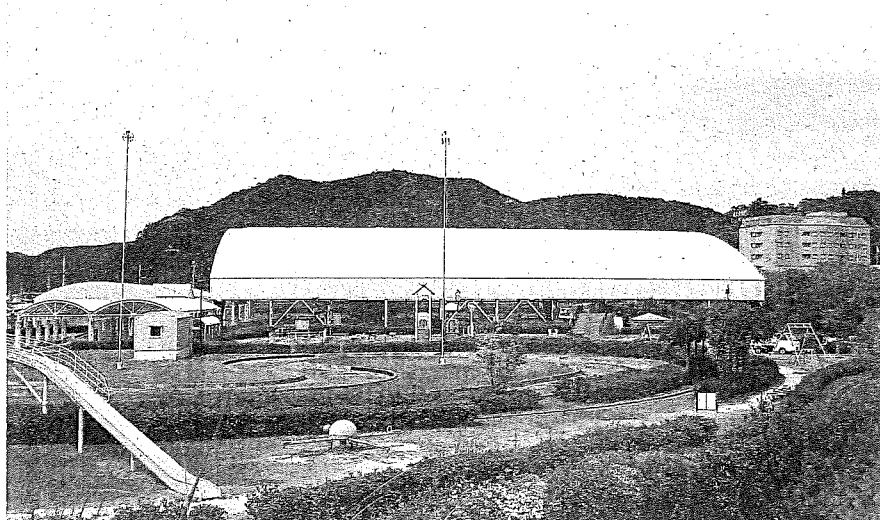


和気にドローン学校

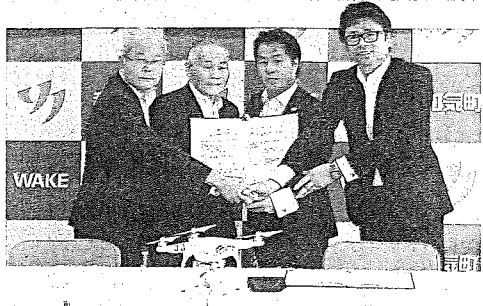
操縦士資格コースなど来月開校

和気町は、小型無人機「ドローン」の操縦者養成スクールを誘致し、運営会社と地域経済の活性化などに関する包括連携協定を結んだ。スクールは10月に開校予定。同町では、雇用の拡大や、受講者の滞在による経済効果など「空の産業革命」とも呼ばれるドローンを活用した町おこしに期待を寄せている。
(水原靖)



①ドローン操縦の実技講習が行われる和気ドーム(中央)と温泉宿泊施設「和気鶴飼谷温泉」(右奥)(和気町益原で) ②協定を交わした大森町長(中央左)と草加社長(同右)(和気町役場で)

ドローンを活用した包括連携協定



スクールを運営するのは、東京のコンサルティング会社が8月に同町に設立した「Future Dimension Drone Institute」(FDDI)。
FDDIによると、業界管理団体の一つ、一般社団法人「日本UAS産業振興協議会」(JUUDA)が認定する操縦士の資格を取得できるコースを設け、毎月第1週と第4週にそれぞれ開講。ドローンの実技講習は和気ドーム(和気町益原)などで行い、座学はドームに隣接する施設の会議室を使う。
操縦士資格コース(4日間、税別31万9000円)をはじめ、安全運航管理者資格も取得するコース(5日間、同38万9000円)と、両資格を取得し、さらに測量講習も受ける「測量入門コース」(5日間、同39万8000円)の3種類あり、定員は全コース合わせて月間で計20人の予定。宿泊先には、ドーム近くの町営「和気鶴飼谷温泉」を紹介する。
包括連携協定は、ドローンの特性を生かし、地域の安全・安心の確保や災害時の支援、町民サービスにも触れており、ドームの使用料金は、営利目的の場合は町民(一般利用)の5倍となるが、スクールの利用時は町民並みに抑える。また、町民の場合は同社が受講料を5万円割り引くという。
FDDIの草加好弘社長は同町出身。4日に同町役場で行われた協定の調印式では、「ドローン市場は限りない可能性を秘めている。操縦者の育成だけでなく、地元の雇用拡大や収入増にもつながる。新たな地方創生モデルの確立に寄与したい」と故郷への思いを語り、大森直徳町長も「大きな経済効果を生み出し、地域の活性化にもつながる」と話した。

町と運営会社協定 雇用拡大や活性化期待

国土交通省航空局は9月1日付で、所定の要件を満たしているとして、ドローンの操縦技能講習を行う91の民間団体と、JUUDAなど講習団体を指導・管理する9団体を同局のホームページで公表している。

0円)と、両資格を取得し、さらに測量講習も受ける「測量入門コース」(5日間、同39万8000円)の3種類あり、定員は全コース合わせて月間で計20人の予定。宿泊先には、ドーム近くの町営「和気鶴飼谷温泉」を紹介する。
包括連携協定は、ドローンの特性を生かし、地域の安全・安心の確保や災害時の支援、町民サービスにも触れており、ドームの使用料金は、営利目的の場合は町民(一般利用)の5倍となるが、スクールの利用時は町民並みに抑える。また、町民の場合は同社が受講料を5万円割り引くという。
FDDIの草加好弘社長は同町出身。4日に同町役場で行われた協定の調印式では、「ドローン市場は限りない可能性を秘めている。操縦者の育成だけでなく、地元の雇用拡大や収入増にもつながる。新たな地方創生モデルの確立に寄与したい」と故郷への思いを語り、大森直徳町長も「大きな経済効果を生み出し、地域の活性化にもつながる」と話した。